

第1525号

AFN-1525

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2024年 8/5 (月)

『中小機構総合ハンドブック 最新施策約70種を掲載』

(独法)中小企業基盤整備機構はこのほど、令和6年度中小機構総合ハンドブックを取りまとめ発表した。同ハンドブックは、同機構が実施している、地域牽引・成長志向の中小企業、企業の成長段階に応じた新市場開拓、スタートアップの創出・成長、事業承継・経営体力強化、経営環境変化対応への支援を、最新の施策(約70種)を中心にまとめたもの。本書の構成は、はじめに自社が抱える経営課題や問題点を「経営課題」のセクションにて確認し、その中から紐づけになっている「支援施策別」を参照し自社に適した施策を探す形になっている。挙げられている「経営課題」は以下の通り。

(1)地域牽引・成長志向の中小企業への支援(2)企業の成長段階に応じた新市場開拓支援(3)スタートアップの創出・成長への支援(4)事業承継・経営体力強化への支援(5)経営環境変化対応への支援(6)共通・その他。

紐づけられた支援施策は、○補助金・助成金○融資・出資・施設○共済・債務保証○専門家派遣・経営相談○研修・イベント・情報提供等。

同書は、巻末に掲載している同機構の各地域本部で入手可能。HPの「ツール」ページからPDF版もダウンロードできる。

『新紙幣、3社に1社プラス影響 企業の規模別で差』

帝国データバンクは、「新紙幣の発行に伴う影響アンケート調査」結果を発表した。それによると、7月3日から始まった新紙幣の発行は、日本経済にどのような影響があると思うか尋ねたところ、「プラスの影響」が35.1%で最も多かった。

「マイナスの影響」は14.3%、「影響なし」は32.5%だった。プラスの影響を企業の規模別で見ると、大企業では45.0%だったのに対し、小規模企業では27.5%と20ポイント近い差があった。同調査は7月5日から10日までインターネットで実施し、1003社から回答を得た。

日本経済への具体的な影響としては、機種入れ替えやシステム改修など「企業の費用負担の増加」が55.5%で最多。以下、「特需による企業の売り上げ拡大」(37.3%)、「肖像の人物ゆかりの地・企業の活性化(イベントなど)」(35.6%)、「キャッシュレス化の後押し」(31.6%)、「偽札被害の減少」(30.7%)、「企業における業務の混乱(機種の納品の遅れによる手間の増加など)」(23.7%)、「詐欺被害の増加」(22.2%)、「タンス預金の取り崩しによる消費拡大」(20.6%)、「企業や個人のマインドの変化」(19.1%)などが続く。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<夏期休業のご案内>

令和6年8月10日(土)から8月15日(木)まで休業させていただきます。
次回の発信は8月19日(月)の1526号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com